

発行所
自由民主党本部
郵便番号 100-8910
東京都千代田区永田町1-11-23
電話 東京 03(3581)6211(代表)
<毎週火曜日発行>



自由民主党ホームページ URL <http://www.jimin.jp/>

LIBERAL&DEMOCRATIC

自由民主

誰一人取り残さない

政府は11月26日に開催した有識者会議で来年中にデジタル庁を設置する方針を取りまとめました。わが党でも、社会全体のデジタル化に向けて、党デジタル社会推進本部(本部長・下村博文政務調査会長)や同本部に設置されている各小委員会で精力的な議論を行っています。今回、同本部の座長を務める甘利明衆院議員と事務局長を務める牧島かれん衆院議員、政府内で改革のかじ取りを担う平井卓也デジタル改革担当大臣が、これからのデジタル改革の方向性などについて語り合いました。

No Digital, No Life デジタル庁 の創設



牧島かれん
党デジタル社会推進本部事務局長

甘利明
党デジタル社会推進本部座長

平井卓也
デジタル改革担当大臣

過去にないスピード感で機動的に検討

牧島 党デジタル社会推進本部は11月18日に平井卓也デジタル改革担当大臣へデジタル庁設置に向けた第一次提言を申し入れさせていただきました。初会合から1カ月での大臣申し入れと、大変スピード感のある対応ができたと思います。

甘利 デジタル化による国民生活の利便性向上に向けて、デジタル庁には社会全体のデジタル化をリードできる強い権限が必要です。デジタル技術の恩恵を国民全員が享受できる社会を実現すべく、必要なデジタル人材の確保やデジタル予算の一元化などを強く求めました。年末に政府がデジタル庁設置に向けた基本方針を示すので、わが党としてはそれまでに、デジタル社会の憲法とも言うべき「IT基本法」の改正などを視野に入れた第二次提言を取りまとめ、菅総理へ申し入れる予定です。

平井 強い権限を持つ組織を1年程度で立ち上げるのは過去にないことですが、不変の基本原則を作り、あとはスピード感を持って進めて問題があれば柔軟に修正する。そういった機動性も必要だと思っています。

また、将来的にはデジタル庁がGAF A (Google, Apple, Facebook, Amazon)をはじめとしたグローバル企業も相手にして、デジタル政策や戦略を立案していくことになるので、最先端のテクノロジーに精通し、最新の考え方で物事を進める組織にしないといけないと思っています。

「誰一人取り残さない」デジタル化の実現を

牧島 平井大臣が新型コロナウイルス感染症への対応状況を「デジタル敗戦」と表現したのはインパクトがありました。

甘利明 デジタル社会推進本部座長



平井 政府はこれまでさまざまなIT戦略を掲げ良質なインフラを整備してきましたが、一般のコロナ禍では上手く使えないことができなかった。これを「デジタル敗戦」と表現したのです。

甘利 社会全体のデジタル化とも言うべきDX(デジタル・トランスフォーメーション)はトップダウンで進めないと世界の進化の動きについていきません。そういう意味では、菅総理と平井大臣の組み合わせはリーダーシップがありますね。
平井 規制改革を担当する河野太郎行政改革担当大臣とも役割分担ができています。2+1(ツー・プラス・ワン)と称して、私と河野大臣、そして各省の大臣の3人で協議をし、「規制改革×デジタル化」メニューを決める取り組みなども行っています。

甘利 社会全体のDXを推進しようと思えば、それに適合するどういった規制改革が必要かという議論をすることになります。まず平井大臣に目指す社会像を示していたら、それに合わせた規制改革を進めていただきたいと思います。

平井 デジタル化で社会が安全・便利になり、場所や年齢などにかかわらずいろいろな選択肢を持ちながら質の高い生活を

2面へ続く

自由民主

平井卓也 デジタル改革担当大臣



を送ることができるようになる。そういった社会の姿は、改正するIT基本法にも記載していきたくと考えています。分散しても成長する、地域ごとにそれぞれ特色をもってQOL (Quality Of Life) を上げていく。そうしたことにもデジタル化は貢献できるでしょう。

また、高齢者や障害のある方、遠隔地にお住まいの方、経済的弱者などこれまで社会参加に高いハードルがあった方々が、デジタルの力を借りて参加できるようになる効果もあると思っています。今回のデジタル改革では、「誰一人取り残さない」という視点を最も重要視しているのです。

予算と税を両輪としてDXを加速

牧島 現在のIT基本法が制定されて20年。この20年の間に社会情勢も価値観もかなり変わりました。

平井 これからの20年を考えると、2020年は間違いなく歴史の転換点になります。アフターコロナの世界は今までの延長線上でやっていくことが変わるとは思います。医療や教育、防災対策、それにやはり産業ですね。自民党税制調査会長も務める甘利座長にはぜひDX税制の整備をお願いします。

甘利 菅総理とも話をしていますが、DXの向かうべき方向に、予算と税が両輪として加速していくことが重要です。予算は平井大臣の下でチェックをし、税制は私が税制調査会で構築していくということですね。

デジタル庁は強力な組織に

牧島 デジタル化というと、国と地方のシステムの標準化などに注目される方も多いです。

甘利 自治体も含めた統一システムへの移行は、独自にシステムを作りこんできた自治体からすると一時的に利便性が下がるかもしれません。しかし、将来的にはこれをはるかに上回る利便性を得られるものだと思います。

平井 システムを共通化していかないと、維持管理コストに歴然の差が生じてしまいます。今、政府のシステム投資は年間8000億円程度、このうち約5000億円が保守費用です。これを構造的・根本的に変えようというのがデジタル庁だと思っています。これは厳しいミッションで、実現のためにはマンパワーもお金も権限も必要になります。デジタル庁にはぜひこれらを集約し、強力な組織にしていきたいと思っています。



牧島かれん デジタル社会推進本部事務局長

なぜ今 デジタル庁 設置なの? ~人にやさしいデジタル化~

新型コロナ対応で...

行政の非効率 複雑な手続き 給付の遅れ

デジタル化の遅れが明らかに

そこで、

抜本的なデジタル化の推進に向けて

司令塔となる「デジタル庁」を設置

デジタル庁を突破口に

日本中どこにいてもオンラインで...

行政手続きができる!



多様な働き方が可能になる!



医療や教育が受けられる!



国民一人一人の暮らしの利便性を向上させます!

そのためには、

デジタル庁に

「強力な権限」と「優秀な人材」が不可欠

そこで自民党は

デジタル庁の在るべき姿や目指す社会像を示した第一次提言を平井卓也デジタル改革担当大臣に申し入れました



自民党の第一次提言のポイント

デジタル改革の方向性

国民が安心してデジタル技術を活用し利便性が感じられるよう「ユーザー目線」で改革を推進

デジタル庁の在り方

- ・国・地方を横断する強力な権限
- ・電ケ関文化にとらわれない人事配置
- ・デジタル関連予算の一元化

デジタル庁設置を巡る動きと今後の予定

令和2年9月16日	菅義偉総理が就任記者会見でデジタル庁設置を宣言
10月19日	党デジタル社会推進本部初会合
11月18日	同本部が平井卓也デジタル改革担当大臣に第一次提言を申し入れ
11月26日	政府内のデジタル改革関連法案WGが目指すべきデジタル社会像などを盛り込んだ検討結果を報告
12月中~下旬	同本部が菅総理に第二次提言を申し入れ
12月下旬	デジタル改革の基本方針を閣議決定
令和3年中	デジタル庁設置